〈パネルディスカッション〉

ウクライナ危機をめぐる国際関係

- 司会・志摩園子 (昭和女子大学)
パネリスト・廣瀬陽子 (慶應義塾大学)
・六鹿茂夫 (静岡県立大学)
・大西富士夫 (日本大学)
・兵頭慎治 (防衛研究所)

<Panel Discussion>

The Crisis in Ukraine and International Relations

- Moderator: SHIMA, Sonoko (Showa Women's University)
Panelists: HIROSE, Yoko (Keio University)
MUTSUSHIKA, Shigeo (University of Shizuoka)
OHNISHI, Fujio (Nihon University)
HYODO, Shinji (The National Institute for Defense Studies)

志摩園子（昭和女子大学） それでは、午後
の第2セッション、パネルディスカッション
を始めたいと思います。「ウクライナ危機を
めぐる国際関係」ということで、第1セッシ
ョンでは、主にウクライナを中心にお話をし
ていただきましたが、第2セッションのパネ
ルディスカッションでは4人の先生方に、それ
に関連する、少し広域なところに視点を当て
た発表をしていただきます。早速、廣瀬先生
のほうから、「ウクライナ危機とロシア——
グルジア紛争との比較を中心に——」と題し
て、お話を始めていただきます。それでは廣
瀬先生、お願い致します。

廣瀬陽子（慶應義塾大学） 廣瀬陽子と申し
ます。ウクライナ危機そのものにつきまして
は、既に第1セッションのほうで詳しくお話
がありましたので、特に私から申し上げるこ
とはありません。

先ほど、上野俊彦先生（上智大学）が言及
された、2008年のグルジア紛争と今回のウ
クライナ危機の関係性については、メディア
などでもかなり取り沙汰されており、いろ
んな類似点も指摘されております。しかし、
本当にそれを同じものと考えていいのかどう
かということは、かなり疑問が持たれるとこ
ろです。

ご存じのように、ウクライナ危機はまだ続
いております。ウクライナ危機一つを見ても、
クリミア編入と東部の混乱ではロシアの介入
の仕方がかなり違っているため、十把ひとか
らげにウクライナ危機とグルジア紛争の動き
を比較することは、非常に無謀なことだとは
重々承知しております。そのため、本報告は
あくまでも試論にすぎませんが、問題提起的
な意味合いを持たせる意味でも、強引に進め
させていただきたいと思います。

お手元のあるレジュメに沿う形でお話をし

ていきたいと思います。まず二国の事例の共通点と相違点を洗い出してみました。共通点として、これは確実に言えると思いますが、グルジアとウクライナの政治的なプロセスと方向性があります。グルジアについては「バラ革命」、ウクライナについては「オレンジ革命」という、いわゆる「カラー革命」をともに経験しました。もちろん少数派はそれに反発しているわけですが、国の多数派が親欧米路線を取り、EUおよびNATOへの加盟を目指すという点では共通していると思います。

第二に、ウクライナとグルジアは黒海沿岸国であるという共通点もあります。やはり黒海というのは、ロシアにとっては不凍港としての魅力がありますので、NATOを牽制できる軍事基地を維持したいロシアの思惑は間違いなくあったと思います。

ウクライナには黒海艦隊がありましたが、グルジアは2008年に、グルジア本土に設けていた軍基地をすべて撤去しなければならなくなった状況で、またその頃、ウクライナのユーシチェンコ政権下では黒海艦隊の維持に危機感があったことから、アブハジアを新たな軍事拠点として維持しようとした試みがあったのではないかと考えております。

第三に、旧ソ連に対する欧米の影響力拡大の趨勢があります。特に2008年4月、NATOがグルジア、ウクライナに対し、加盟行動計画、いわゆるMAPを適用しようという動きを示しました。そして、それがグルジア紛争の一因になったことは間違いありません。

他方ウクライナでも、2013年11月にEUの連合条約の署名問題がありました。ただ、NATOは、2008年当時も現在もウクライナ、グルジアを加盟させる用意はなく、空約束であったということは、NATOの前事務総長が認めているところです。NATOとしては、事実無根の加盟可能性をロシアに見せつけることで、欧米の一体性をアピールしようとしたようですが、当然ロシアがその動きに反発し、

後の動きにつながっていったというふうに分析できます。

第四に、ロシアの「自国民保護」の論理です。グルジアのときには、アブハジア、南オセチアの住民の約90パーセントがロシアのパスポートを保有しておりましたし、またクリミアについて言えば、ロシア人の比率が過半数だということで、ロシア系住民の保護を名目にした形で介入を図ったという経緯があります。

第五に、ロシアが事前準備をしていたということ、直前に軍事演習をしていたこと、自警団の利用、また武力行使の戦略などがあります。グルジア紛争については、2004年から準備をしていたといわれています。2004年というのは、当時のサーカシュヴィリ大統領がグルジアの主権が実質的に及んでいなかったアジャリアを取り戻したときでした。そのとき、ロシアのグルジア介入への準備は始まり、2008年4月からはNATOの動きを受け、集中的に準備が始められたと考えられます。

7月には、「コーカサス2008」という大規模な軍事演習を実施しました。ロシアは、軍事演習とグルジア紛争との関係を否定していますが、演習があったということは事実であり、また、事前に、地元の自警団と称するロシア軍人が、南オセチアで活動していたことも確認されております。そして、8月8日にはロシア第58軍と空挺部隊が、公に南オセチアに侵攻するということになりました。

また、ウクライナについて言えば、これは諸説ありますが、やはり事前に準備がされていたといわれています。オレンジ革命があった2004年からという説と、第一次ガス紛争があった2006年からという説と、またNATOの問題が掲げられた2008年という説がありますが、ともあれクリミア編入と東部への影響力拡大への動きが開始され、政治家、官僚、学者、広報担当者、政治技術者などを

投入して、クリミアの世論調査、市民の意識変革、政治家の親ロシア派などへのすげ替えなどが実行されたといわれています。これは宇山智彦先生（北海道大学）のご論考にもありますし、私が今年8月にウクライナで調査したときにも、このような情報を多方面で確認しました。

そして、2014年2月から集中的に準備を行ったと考えられます。クリミアに実質的な軍を投入する直前の26日、ロシア、ウクライナ国境沿いの西部軍管区で大規模な軍事演習が行われております。そして、翌27日に主要な建物、空港などの占拠が始まりました。

クリミアでも東部ウクライナでも、「地元の自警団」なる武装集団が活動しました。クリミアについては、後にプーチンが、ロシアの特殊部隊であったと認めていますし、ウクライナ東部についても8月末からは、ロシア軍が明確に入っていくという形で、後には次第にロシアの介入が明確になっていくわけですが、少なくとも最初のうちは「自警団」という言葉が使われました。またクリミアについては、クリミアからの要請を受けてやったということを強調しています。

そして第六に、両国ともにロシアの経済的圧力にさらされていたということがあります。グルジアについては、2006年に関係悪化がピークとなり、ガス供給停止、交通輸送網の停止、グルジア産品の輸入禁止、数百人の出稼ぎグルジア人の強制送還などが行われました。

また、ウクライナについては、もちろんウクライナのガス代金の未払いという問題はあります。2006年、2009年にはガス供給が停止され、2008年はぎりぎり回避されたというような「ガス紛争」がありましたし、2013年には、多くのウクライナ生産品の輸入が禁止されています。

第七に、諸外国の事実上の容認があったのではないかということです。これは、ウクラ

イナ東部については全く当てはまらず、クリミア編入と、ロシアによるグルジアのアブハジアおよび南オセチアの国家承認のみについていえることですが、国際社会は口頭ではロシアを激しく批判しつつも、実際の制裁は極めて軽微だったことから、事実上の「容認」があったように思われます。

第八に、グルジア、ウクライナ側の動きです。両国は、南オセチア、アブハジア、そしてクリミアを必ず奪還すると強く主張しておりますが、それでも、まずは自国の再建を優先して、それらの奪還は後回しにしています。一見、ロシアの行為を容認し、諦めたように見えますが、実際は、必ず後で奪還するつもりでいます。

最後にクエスチョンマークが付いています。メディアでは、両方ともオリンピックの時期と絡んでいたということが散々指摘されています。つまり、グルジア紛争は、北京五輪の際に発生、ウクライナ危機はソチ五輪のときだったということで、メディアではよく共通点として論じられていますが、私は、むしろ違いではないかと考えています。

というのは、参加国と開催国では、同じオリンピックでも全く状況異なるからです。北京五輪のときはお客さんでしたが、ソチ五輪はプーチンの肝入りで誘致されたイベントですので、ウクライナの危機はむしろ輝かしいオリンピックの開催に水を差されたと考えべきではないかと思っています。

続いて、相違点を考えます。こちらは、ロシアを主体として考えた場合の違いの多さが目立ちます。第一に、2008年と今年ではプーチンの支持率が全く異なります。プーチンは2008年当時には、85パーセントという高い支持率をマークしていましたが、大統領再就任直前の反プーチンデモが激しくなった時期には、約55パーセント、その後も60パーセント程度を推移していました。ソチ五輪の頃には若干上がりましたが、支持率低迷の打開

策が必要だったというふうにも考えられます。実際に、クリミア編入後に支持率は最高87パーセントまで上昇し、今のところは高水準を維持しています。

第二にロシアにとって、ウクライナとグルジアの重要性が格段に違うということがあります。ウクライナ・グルジアの両国の国家規模、軍隊のレベルの違いに加え、ロシアとウクライナの民族、言語、文化、歴史的な近さ、これは先ほどの、下斗米伸夫先生（法政大学）のお話でも十分にご理解いただけたと思います。そのような近さ、地政学的な位置などから、やはりウクライナにより多くのコミットメントをするということは当然のことだと思っています。

第三に、一番大きな違い、すなわち領土編入の有無です。グルジア紛争では、アブハジア、南オセチアを国家承認して、ロシアの息のかかったベネズエラなどの他の4ヵ国も追従させたわけですが、それまでも、アブハジア、南オセチアには、グルジアの主権が及んでいなかったわけですから、ある意味では現状追認とも言えます。

しかしクリミアについては、新たな動きで編入を実施し、ウクライナの主権を侵害したという点で全く違います。また、第八点目でお話しますが、ハイブリッド戦争を含む新しいアクションがいろいろと見られました。そして、現地の緊迫度も異なっています。現地というのは、南オセチアとクリミアの違いです。ロシアはどちらのケースでも、ロシア系住民が脅威に直面しているという理由で介入を正当化したわけですが、確かに南オセチアがグルジアの脅威に直面していたということは、ある程度事実だといえます。しかし、クリミア東部、ウクライナが脅威に直面していたとは言い難く、確かにウクライナ暫定政権が一時ロシア語の使用を脅かすような動きを見せましたが、それがすぐ撤回されたということは、先ほど末澤恵美先生（平成国際大学）

がおっしゃったとおりです。

第五に、政権交代の有無です。グルジア紛争では、それによって政権が脅かされることはなく、少なくとも短期的には、その後のサーカシュヴィリ政権の支持は上がりました。しかし、ウクライナではヤヌコヴィッチが失脚したという事実があります。

第六に、ロシアの軍事力での自信度が2008年よりも上がっているということが指摘できると思います。グルジア紛争で、ロシアは辛くも軍事的に勝利しましたが、それによって軍の装備や軍人の質の低さを知りました。逆に諸外国は、ロシアの意外な弱さに驚きました。それを受けて、ロシアは軍事予算を拡大し、装備の近代化や精鋭部隊の創設など、より軍事力を充実させたという経緯があります。実際にクリミアに送られた軍は、精鋭部隊だったといわれています。

第七に、ロシアのウクライナに対する軍事的介入の否定です。ロシアは、これは義勇軍、地元の自警団によるものだったとずっと言っていたわけですが、グルジアについては明確に介入した一方、ウクライナについては、なるべく自分たちの関与を隠すような動きが見られます。ただしクリミアについては、4月17日にプーチン自身が認めておりますし、東部の8月末の侵攻についても、現在はロシアの関与が明らかになっているところです。

第八に、ロシアが新しい戦法を採ってきたということです。これは、NATOが言うところのハイブリッド戦争です。ハイブリッド戦争とはどういうものかという、標識を付けない特殊部隊や民兵を送り込んで展開し、官庁などの要所を占拠して、大規模な正規軍を国境付近に集積して圧力をかけながら、宣伝戦やサイバー攻撃、経済的強迫、時に融和的な外交などあらゆる手段を組み合わせ、住民投票や一方的独立、領土併合や地域の不安定化などを実現するというものです。その戦法については、現在、NATOが詳細な検討を

進めているところだと聞いています。

第九に、グルジア紛争からの学習の事実があります。グルジア紛争の後、実は、諸外国の動きはロシアにはあまり冷たくはありませんでした。特にヨーロッパは、ロシアへの気遣いをかなり見せました。そしてアメリカも、一時は反発していましたが、オバマ政権が誕生した途端に「リセット」が提案されるなど、グルジア紛争を通して、「かなり乱暴なことをしても国際的に容認されるのではないか」ということをロシアは経験してしまったように思います。ですから、欧米のグルジア紛争に対する間違っただ対ロ政策が、ウクライナの悲劇を引き起こしたという説もあります。

第十に、旧ソ連諸国の反応の違いです。グルジア紛争の際には、すべての旧ソ連諸国に加えて、上海協力機構などの親口的な国が沈黙を保ち、グルジアの武力行使を批判するにとどまった一方、今回のクリミア編入については、アルメニア、ベラルーシが賛成を示したという経緯があります。旧ソ連諸国によるロシアの動きの承認の有無は、かなり大きな違いだと考えます。

第十一に、ロシアとの関係悪化による影響の違いです。これはウクライナ、グルジアの視点に立っての話ですが、ロシアとの関係が悪化した場合に受ける衝撃は、やはりウクライナのほうが格段に大きいです。なぜなら、ロシアへのエネルギー依存度や経済的な関係が深いからです。グルジアは、仮にロシアから制裁されても、たとえばエネルギーはアゼルバイジャンから輸入できますし、近隣諸国との関係強化によって比較的早期に経済の立て直しができたという経緯があります。しかし、ウクライナは、ヨーロッパに頼っていくしかないという事情があります。

第十二に、名目的になりますが、NATOの態度の違いもあると思います。2008年のグルジア紛争のときには、NATOはかなり腰が引けてしまい、同年4月にはMAPの適用す

らちらつかせていたのに、ウクライナに対しても、グルジアに対しても、その問題を白紙にするということがありました。しかし、「ポーズである」とは言われていますが、最近グルジアへの接近を強めるなど、NATOのコミットメントが高まっているように思います。

共通点、相違点は以上ですが、その一方で、グルジア紛争のみならずウクライナ危機を、過去の別の事件と比較して考えるということも興味深いのではないかと思います。たとえばクリミア編入は、ナチスのズデーテン地方の編入と似ているといわれています。また東部の混乱は、ソ連のアフガニスタン侵攻や沿ドニエストルの経緯に似ているとも考えられます。

アフガニスタン侵攻は私の専門ではないので、立派なことは申し上げられませんが、アフガニスタンの問題は、ソ連がアメリカの勢力の拡大を恐れた上で、兵を送り込んだ結果、それが実質的な戦争になった点は似ています。そしてアフガニスタン侵攻でソ連が決定的に悪者となった契機は大韓航空機墜落事件でしたが、ウクライナ危機におけるマレーシア機撃墜事件との類似性の指摘もよくされています。なお、アフガニスタン侵攻と東部の危機の類似性はウクライナの研究者がよく指摘しているところです。

次に、沿ドニエストルの紛争については、実際に主導した人物、たとえば、「雇われ」とはいえ、ストレリコフなどが共通していたり、もともと自治共和国であった歴史がないのに、ともに作られた共同体であるということが挙げられると思います。

このように見てきて、現状でのまとめに入りたいと思います。グルジア紛争、ウクライナ危機に対するロシアの関与で、ともに共通する要素は確かにあります。しかし、その一方で、大きな違いもたくさんあったということが言えると思います。このように、グルジ

ア、ウクライナの動きを分析するには、それらの両国とロシアのみの検討だけでは不十分であり、国際社会の関わり方、歴史的文脈における検討など、もっと長期的、かつ広いパースペクティブに立った多面的な分析が必要不可欠であると感じます。研究報告というより、ほとんど問題提起となってしまいましたが、これで終わります。ご清聴ありがとうございました。

志摩 続きまして六鹿先生より、「ウクライナ危機と広域ヨーロッパ国際政治」ということでお話をいただきます。

六鹿茂夫（静岡県立大学） 六鹿です。どうぞよろしくお願いします。この写真は、昨年11月末、東方パートナーシップ・サミットと並行して、ヴィリニウスで開催された市民社会フォーラムのウクライナ・セッションです。ヤヌコヴィッチの帰国後、ウクライナ危機が深まっていき、ヴィリニウス・サミットからおおよそ三ヵ月後に、この会議に出席していたポロシェンコ、ヤツェニュークら野党指導者達が政権を握ることになります。ウクライナ危機につきましては、第1部で議論されましたが、私の報告では、それを広域ヨーロッパの観点から考察したいと思います。具体的には、冷戦後の欧州国際秩序とロシア問題、プーチン政権の外交・安全保障政策、国際社会の対応（和平交渉を中心とした）、欧州国際秩序への影響の四つを中心に進めてまいります。

第一は、冷戦後の欧州国際秩序とロシア問題ですが、私は、ウクライナ危機の遠因は、1989年11月9日のベルリンの壁崩壊まで遡ると考えます。冷戦後の欧州国際秩序の原型は、翌年10月3日までの約1年間の諸大国間交渉において出来上がりましたが、それはEUとNATOを中心としたもので、ゴルバチョフが主張したCSCEを中心とする集団安全保障体制は排除されました。ゴルバチョ

フは、ワルシャワ条約機構とNATOを政治化していき、ゆくゆくはCSCEを中心とした集団安全保障体制を構築することで、冷戦後におけるソ連の発言力や影響力を残そうと考えていました。しかし、同構想が却下されたことで、その後のロシアは、ご存じのとおり、NATOとの間ではNATO・ロシア理事会を通じて、EUとの間では「四つの共通空間」や「近代化パートナーシップ」を通じて関係を持つにとどまり、ロシアは欧州国際政治の中心から締め出され、潜在的な修正主義国家になったのです。

ウクライナ危機の第二の原因は、バルト海から黒海に至る諸大国の「狭間の地政学」をめぐる国際政治の連続性です。19世紀は4帝国が同地を分割支配し、第一次世界大戦後は、諸大国が権力闘争を続けた結果第二次世界大戦へと至り、戦後この地域に「鉄のカーテン」が敷かれて、欧州は東西に分断されました。しかし、1989年の東欧革命と91年のソ連邦の崩壊によって、この狭間の地域に、再び力の真空状態ないし安全保障の真空状態ができ、それを埋めたのは、歴史的な法則に則って力の強いもの、つまりEUとNATOでした。その結果、2004年のEUとNATOの拡大後、欧米とロシアが、新しい力の真空地帯である旧ソ連の西部地域と南コーカサスをめぐって権力闘争を展開し、2008年のロシア・グルジア戦争、本年のウクライナ危機に至ったわけです。

ウクライナ危機の第三の原因として、非連続性にも注目する必要があります。EUとNATOは、かつてのように東欧諸国民の意思に反して、軍事力を用いてこの地を占領したのではなく、民主化等々のコンディショナリティーを課し、それらを満たした国からEUやNATOに加盟させていきました。つまり、価値の輸出です。

ウクライナ国内には、EUやNATOへの加盟を望む人もいますし、それに反対する人も

いますので、この価値をめぐる国内で対立が生じるわけです。しかし、その対立はウクライナ国内にとどまらないで、国境を超え、ロシア国内の価値をめぐる対立に影響を及ぼしていきます。その結果、民主主義という価値をめぐる、ウクライナとロシアの間に、トランスナショナルな対立と協力の構造が出来上がるのです。

そこで、マイダン革命が起きると、プーチン大統領はヤヌコヴィッチを介してそれに介入していくわけですが、マイダン革命の成功により敗者となった彼は、場所をクリミアに移して闘争を展開し、クリミアを奪取することでおおよそ90パーセントの国民の支持を得ることに成功したのです。ここにおいて、彼はマイダンの敗者からツァーリの地位へと上り詰めたのです。

しかし、プーチン大統領の目的は、政権の維持だけではありません。地政学的な構想が、もう一つの重大な目的として設定されています。大欧州（Большая Европа, Greater Europe）です。これは、EUと、やがて創設されるであろうユーラシア連合を、時間をかけて統合していき、最終的に大欧州を構築するという構想で、ロシアの政治エリートはこれによって中国やアメリカに対抗できると強調します。同構想はエリツィン時代から唱えられていましたが、プーチン政権の主要な目標は、大欧州ではなく、むしろユーラシア連合の創設にあります。CIS自由貿易協定で十分なはずなのに、わざわざEUが掲げる自由貿易圏（DCFTA）と両立しない関税同盟をつくり、ウクライナ側に加盟するよう迫ったのはそのためです。

しかし、クリミアを奪取しただけでは、ウクライナ全体をロシア勢力圏に留めることはおおよそ不可能です。そこで、プーチン大統領は、ウクライナを連邦化し、外交問題に関する拒否権など強大な権限を持つ共和国を東部につくることで、ウクライナのEUやNATO

への接近を阻むべく、4月6日から7日に掛けウクライナ東部で武装闘争を開始したのです。これは、まさに、2003年11月にトランスニストリア（沿ドニエストル）問題解決モデルとして公表された、コザック・メモランダムに則った方式そのものです。

しかし、それでも万が一、ウクライナがNATOに接近するような場合、NATOに入るウクライナを弱小化すべきとの発想は、権力政治ではよくある戦略かと思われます。そこで、プーチン政権は、ウクライナを分割し、ノヴォロシアを独立させて緩衝国にするとか、ロシアに併合して自国領土をドナウ川流域まで拡大するといった、諸々の構想を準備していたものと推量されます。そして、それらの中で最も穏便で成功率の高い選択肢が、東部のトランスニストリア化であったということです。

では、こういったウクライナ危機に対し、国際社会はどのように対応したのでしょうか。冷戦後の安全保障体制は、NATO、EU、OSCE、欧州評議会（Council of Europe）からなる重層的（インターロッキング）な構造だと言われます。つまり、これら諸機構が、相互補完的な役割を果たしながら、冷戦後の安全保障体制を維持してきたわけです。グルジア・ロシア戦争はあまりにも短かったため、この安全保障体制は機能しませんでした。今回は半年かけて、それぞれの機構が競合しながらも相互補完的に役割を果たしたと言えましょう。

和平交渉への関与も国際社会の重要な役割りの一つですが、最初にイニシアティブを取ったのは、アメリカとEUによる4月17日のジュネーヴ交渉でした。そして、同交渉が破綻すると、即座にOSCEがロードマップを作成し、OSCEにロシアとウクライナを加えたコンタクトグループを作りました。6月20日に公表されたポロシェンコ和平案も、このコンタクト・グループを中心に交渉が進

められました。

ここで注目すべきは、ポロシェンコ氏は非合法な武装勢力とは絶対に交渉しないと明言していましたが、6月23日のドネツク交渉には、コンタクト・グループに加え、ルガンスクとドネツクの代表と、プーチン氏が推したと言われる親ロシア派ウクライナ人政治家まで入っていました。このような交渉枠組みは、ロシアの圧力だけでは実現しなかったでしょう。恐らく、ドイツの圧力が働いたものと推量されます。その証拠に、ポロシェンコ氏が7月1日に停戦を打ち切って東部での攻撃を再開すると、翌日ベルリン4ヵ国外相会議が開かれ、即時停戦と7月5日までのコンタクト・グループ会議の開催が決定されたのです。この時点での停戦は、武装勢力による東部地域の占領を事実上承認し、その上で停戦交渉に応じることを意味しますから、明らかにトランスニストリア化への道、すなわち、ウクライナ東部の未承認国家化への道が開かれるわけで、それを推進したのがロシアとドイツであったということです。つまり、この時点では独露協調がカギを握っていたのです。

その後は、9月3日のプーチン氏の和平イニシアティヴ、9月5日のミンスク和平協定へと続くわけですが、プーチン大統領が和平イニシアティヴをとったのは、ウクライナが10月の議会選挙をかなり早い時期に決定したからではないでしょうか。議会選挙が行われれば、当然、新欧米派がウクライナ議会の過半数を占めるでしょうから、ロシアとしては、議会選前に東部問題についてロシアに有利な道筋をつけておく必要性が出てきたからです。勿論、NATO ウェールズ・サミットが9月4日に控えていたことや、EUが7月30日から31日にかけて制裁を第3段階に引き上げたことが、重要な要因として働いたことは疑いありません。

他方、ウクライナが和平案を受諾した一番大きな理由は、同国が最早戦闘を続けられる

ような状況になかったことです。一つは、ウクライナ側に多くの犠牲者が出たためであり、もう一つは、ポロシェンコ氏がワシントンに赴いた際、オバマ氏がウクライナへの武器供与を断ったことです。NATOもドイツも、ウクライナへの武器供与に同意しませんでした。さらに、ポロシェンコ大統領は、非NATO加盟国であるウクライナへの同盟国としての地位供与も要請しましたが、オバマ大統領はこれも拒否しました。ポロシェンコ氏の「西側も和平を望んでいる」との発言は、このような状況を言い表したものと推量されますが、欧米国際社会によるウクライナに対する停戦圧力が、ウクライナに和平案を受諾させた一つの要因であったと考えられます。

最後の第四の問題、ウクライナ危機の影響については、時間の関係上、冒頭で申し上げました三点のうち二つと、黒海国際政治への影響について述べたいと思います。第一に、ロシアは再三にわたり、冷戦後の欧州国際秩序の集団安全保障体制化を提唱してきましたが、今回のウクライナ危機によりNATOが集団防衛体制の強化に向かいましたので、集団安保体制への道はさらに遠のくでしょう。

第二の「狭間の地政学」をめぐる権力争争に関しては、DCFTAをめぐる対立が注目されます。ロシアは、DCFTAが自国経済に否定的な影響を及ぼすとして、大幅な修正を求めました。そこで、EUが仲介に入り、EU、ロシア、ウクライナの間で話し合いが行われた結果、DCFTAの履行を2015年12月末まで延期することと、ロシアが停止するとしていたCIS自由貿易協定をウクライナに継続して適応することで合意が得られました。

この交渉で勝利したのがロシアなのかEUなのかについてはいろいろな評価がありますが、DCFTAの履行が1年少々延期されただけですので、これをめぐる対立はこれからも続いていくものと思われます。興味深いのは、EU拡大担当のステファン・フューレ氏が、

DCFTA の履行延期は、よく言われるようにロシアによる圧力ではなく、ウクライナの要求によるものであり、ウクライナの現在の経済状況は DCFTA を履行できる状況にないと語ったことです。

ウクライナ危機の影響に関してもう一点留意すべきは、関税同盟への影響です。5 月末に関税同盟からユーラシア経済連合へと向かう協定が結ばれたと記憶していますが、カザフスタンが領土保全に固執したため、交渉はかなり難航したとされています。アルメニアの加盟に関して、ナゴルノ・カラバフを切り離すよう求めたとのこと。ロシア系住民が多く住むカザフスタン北部の領土保全が、念頭にあっての発言と推量されます。

最後に、ウクライナ危機の黒海国際政治への影響について一言だけ言及して終わりたいと思います。黒海は 1997 年あたりからロシアとトルコの海でした。ロシアとトルコは協力して、黒海が EU や NATO の海になることを防いできたのです。ところが、ロシアがクリミアを領有したことで、ロシア黒海艦隊が著しく増強されることにでもなれば、黒海はロシアとトルコの海からロシアの海へと変貌を遂げていくことになります。また、最近、トルコとロシアは、欧州通常兵力削減条約 (CFE)、ミサイル防衛、シリア問題などをめぐって対立を深めていましたが、ロシアのクリミア領有により、新たにクリミア・タタール問題も台頭してきました。黒海国際関係は、今後、軍事バランスの問題以外にも様々な課題を抱えながら、展開されていくことになるでしょう。時間になりました。ご清聴ありがとうございました。

志摩 ありがとうございました。続きまして大西先生より、「ウクライナ危機後の北極国際政治」ということでお話を伺います。それでは、よろしく願い致します。

大西富士夫（日本大学） 日本大学国際関係学部の大西と申します。ウクライナ危機をめぐる国際関係ということで、私が一番関心があるのは、ロシアが現状維持なのか、それとも修正主義の外交に転じたのかということ。ちょうど『フォーリンアフェアーズ』で、今年の各号でそういう賛否両論が起きています。今回、共通論題のテーマを作ってくださいました六鹿先生も書かれていますように、ロシアは、2008 年のグルジア紛争辺りから、現状変更政策に転じたと見ることもできるようです。

実際にロシアがどう考えているかということ、いかに評価するかという問題は、私が研究している北極圏に関係してくるものであり、国際政治全般にも大きな影響があります。

私の報告は、北極の国際政治に対して、ウクライナ危機の影響があるのかどうかということについての考察です。いろいろな論じ方があると思いますが、私は、北極国際政治の基本的な構造への影響を考えます。最初の論点として、北極国際政治の基本的構造とは何かを明らかにします。ここでいう基本的構造には二つあり、世界政治と北極の地域的な連動性（連続的連動性と突発的連動性）、それと、北極地域「内部」の国際的なダイナミクス（域内政治力学）です。第二の論点として、これら二つの北極国際政治の基本的構造を踏まえた上で、現在、特にクリミア編入前、すなわち、2014 年 3 月までの北極国際政治はどういう状態だったのかということについても述べさせていただきます。第三の論点として、特に 3 月以降、クリミア編入の一連の動きが明らかになった後、北極国際政治の基本的構造にはどういう影響があったのかということについて述べます。

タイトルも、「ウクライナ危機後」という表現が適切かどうか迷いました。北極の国際関係研究者の間でウクライナ危機の問題がよく論じられるようになったのが、3 月のクリ

ミア編入の後でした。3月是一个の大きなターニングポイントだという意味で、「ウクライナ危機後」というタイトルを掲げました。

お手元の資料は、字が小さくて恐縮です。まず最初の論点ですが、「北極国際政治の基本的構造」というところをご覧ください。まず、(1)世界政治と地域政治の連動性というところを見ていきます。北極と国際政治がどのようにつながっているのかというと、繰り返しのリンクの仕方、パターン化されているものと突発的なつながり方の二つがあります。連続性を含んでいるものとしては、国際政治全体の国際的緊張が低下すると、北極地域で地域協力が発達してくるということがあります。

時間の関係でこれについては詳しく述べられませんが、そこに、北極地域での、第二次世界大戦の最中から冷戦期を通して、いろいろな構想が載っています。たとえば、第二次世界大戦末期には、ルーズベルト政権のときのアメリカ副大統領の北極条約構想や、冷戦末期には、ゴルバチョフのムルマンスク演説の中で北極圏協力というものも出ました。

これらは実現されなかった構想です。実現された構想には、1973年に調印されたホッキョクグマ保全条約があります。これは、ホッキョクグマの保全管理をうたったものです。それ以外では、非政府間協力ではありますが、国際北極科学委員会、また、フィンランドがイニシアチブを取った北極環境保護戦略(AEPS)などがあります。ノルウェーがイニシアチブを発揮して始めたものにはバレンツ・ユーロ北極評議会(BEAC)もあります。また、カナダがイニシアチブを発揮した北極評議会などもあります。実現されたものを見ると、これらは緊張が低下したときに調印されています。ホッキョクグマ保全条約の場合はデタントで、それ以外は冷戦終結後の時期に当たります。

では、突発的な関連性、北極で地域協力が

行われやすくなった国際的な要因は何だったのかというと、当時は安全保障概念が多様化していたということがあると思います。軍事問題や環境、人的な側面の安全保障など、いろいろと多様化していく国際環境の中で、北極においても地域協力が開始しやすくなったということです。

また、冷戦終結により、二極からアメリカ一極になっていく中で、特にカナダ、フィンランド、ノルウェーなどの中小国が、国際的な行動、イニシアチブを取りやすくなっていたということもあります。それが、実現された地域協力のほとんどが、90年代に出てきたことの理由です。

次に、(2)の、北極内の政治力学をご覧ください。重要な政治課題になったものは、二点あります。一つは、どの国が北極諸国に含まれるかということです。これはメンバーシップの問題です。アークティック・ファイブは、北極海に面する国々、アメリカ、ロシア、カナダ、デンマーク、ノルウェーの5ヵ国です。それとは別に、アークティック・エイトは、今申し上げた5ヵ国に、北極海には直接面していない、スウェーデン、フィンランド、アイスランドを加えたものです。

地域協力の歴史の中には、北極諸国を5ヵ国にするか8ヵ国にするのかというメンバーシップをめぐる対立があります。なぜそのようなことが起きるかという、南極条約の場合とは違い、北極圏に関しては国際的に明確な取り決めがないからです。南極条約では、南緯60度以南と明確に合意されていますが、北極の場合にはそういったものがないのです。

もう一つの地域内の政治力学は、地域協力を行うときに、どのようなテーマで協力をするかというイシューエリアの問題です。イシューエリアも、地域協力やいろいろな構想を見ていくと、科学観測、非核地帯化、海軍協力、特に海軍力の制限、資源開発、北極海航路、環境保護、持続可能な開発など、いろ

いような提案がありました。

いろいろな提案がある中で、北極諸国で、時に5ヵ国であったり、8ヵ国であったりという変遷はありますが、そこで基本的に合意されてきた分野は、環境保護と持続可能な開発の二つのイシューエリアでした。もちろんその二つの合意ができるまでには、いろいろな駆け引きや交渉、それをめぐる攻防があるということです。

環境保護と一口に言っていますが、さまざまなものが含まれています。その星印のところに内訳が書いてありますので、ご覧ください（70年代～ホッキョクグマ保全管理、90年代～汚染物質監視・削減、海洋汚染防止、動植物保全、緊急事態対応、2000年代～航空海上捜索・救助、油濁汚染準備・対応、気候変動対応）。北極国際政治の基本的構造の小括としては、冷戦終結後の緊張の低下と、先ほど申し上げた安全保障概念の多様化といった国際的要因のもとで、アークティック・エイトのメンバーシップ、すなわち北極諸国を8ヵ国とすること、そして、2つのイシューエリア、すなわち環境保護と持続可能な開発を軸とする北極協調体制が、1990年代に成立したということです。

二つ目の論点に移りますが、そうしたメカニズム、北極国際政治の基本的な構造から見て、現在はどういう状況かということをお話します。ウクライナ危機発生前、特に3月のクリミア編入前までの状況です。

現在の北極協調体制に対する、二つの大きな政治的挑戦がありました。一つは、アークティック・ファイブの復活です。アークティック・ファイブをもう一度、政治的に求心力のあるものにしようという動きです。そのような話が出てきた背景には、2007年、2012年に、著しく海水面積が減少したことがあります。氷がなくなると、海底の資源、航路利用の管轄権の問題が出てきます。この問題をめぐり、北極海に面している国々がもう一度自分たち

で話し合い、協議し、国際的な合意をつくろうという流れの中で出てきた話だったのです。しかし、結論から言うと、アークティック・ファイブに対するアメリカの反対によりアークティック・エイトの枠組みは残りました。

二つ目の挑戦は、非北極圏諸国の北極圏への参入です。氷がなくなることにより、中国、韓国、日本、またEU、イタリア、シンガポールなどのいろいろな国が、北極で、資源開発、航路利用などのビジネス参入を考え始めました。当然、ここには政治も付いてきます。これを受けて、北極国際政治、現在の協調体制において、新しいプレーヤーをどう位置付けるかという問題がにわかに発生してきたのです。

これについては、現状の協調体制のより所となる北極評議会という国際的なフォーラムの中で、彼らにパーマナント・オブザーバーの資格を与えるということで、非北極圏諸国と北極諸国は一応合意しました。ただ、懸念材料はあります。オブザーバーの資格を得たからといって、非北極圏諸国は満足するのかということです。オブザーバーの資格は極めて限られていて、発言権もありません。日本はまだどうなるか分かりませんが、その中で特に中国は、そういう不満を持ち、アークティック・エイトの現状の協調体制に代わる動きに出るという可能性はあります。

小括としては、海水面積が縮小した後、現行の北極協調体制に対して、二つの政治的な挑戦があったが、今現在に至るまでは、現行の体制が維持存続されているということです。

三番目の論点になります。ウクライナ危機の影響についてです。3月のクリミア編入後の北極情勢について、経済、軍事、安全保障分野、それから政治について、主要なものをレジュメの2ページから3ページにかけて挙げさせていただきました。まず、経済分野では、欧米の対ロシア制裁、特にエネルギー分

野、技術も含めての対ロシア制裁によって、北極海において合同で探鉱活動をしていたエクソン・モービルとロスネフチが一時停止したと、9月に発表されました。

また、昨年まではいろいろな船籍の船が、ロシアの上の北極海航路を通過していましたが、今年はまだロシア船ばかりで、外国船籍の船が通っていないということです。これは異常なことです。

次に、ローカルな経済についてです。今年9月20日から29日まで、北海道大学の田畑伸一郎先生のプロジェクトで、ムルマンスクとアルハンゲリスクを訪問する機会がありましたが、その中で地元の人たちにいろいろな意見を聞くことができました。そこでは、今のところ経済制裁の影響で実感できるものは何もないということでした。

むしろ私が驚いたのは、経済制裁をされて欧米の技術がロシアの北極海から消えていくなら、自分たちでこれをチャンスと捉えたいと彼らが言っていたことでした。たとえば、アルハンゲリスクの北方（北極圏）連邦大学では、北極海における資源、航路、港湾に関わる議論が盛んに行われていました。

ビジネスに携わる人たちの間でも産学連携を通じて、経済制裁によって発生するであろう危機、将来の不安を乗り越えていこうというメンタリティーを非常に強く感じました。

軍事安全保障、ロシア極北の軍事能力の強化に関しては、ロシアの閣僚からは様々な発言が続いています。しかし、これは、3月のウクライナ問題が起きる前から続いていることで、特段目新しいことはありません。また、今年の春にバレンツ海で予定されていた、ロシア、アメリカ、ノルウェー3ヵ国合同軍事演習は中止になりました。そして、ムルマンスク沖では、アメリカとロシアの海難船救助合同演習も予定されていましたが、これにもアメリカは不参加でした。

そして、これは少し北極の文脈とは異なり

ますが、ロシア空軍は8月末にフィンランドの領空を侵犯し、その直後、フィンランド、スウェーデンが、NATO ウェールズ・サミットにおいてNATO とそれぞれホスト・ネーションサポートを結びました。恐らく、ロシアの今回の領空侵犯は、NATO とフィンランド、スウェーデンの合意に対する牽制だったのだらうと思います。

政治分野での影響はあまり見られず、特に北極評議会の運営は順調に行われましたが、一つだけ目立った動きは、例外的ではありますが、4月のモスクワで開かれた北極評議会の実務者協議をカナダの代表がボイコットしたということです。これからもっと深刻になると、いろいろとボイコットが多発すると思われるかもしれませんが、私が確認できている範囲では、まだ一つだけです。

小括ですが、ウクライナの影響については、特に経済分野などでは、一定の影響はありましたが、北極協調体制の成立条件を覆すまでの影響までには至っていないということです。

全体の結論は二点あります。まず第一点は、国際的緊張の低下が、現行の北極協調体制成立の前提条件となっていることからすると、ウクライナ危機が今後さらに深刻化するようなことがあれば、北極協調体制は機能不全に陥る可能性があるということです。第二点は、ウクライナ危機の影響は、現時点において経済分野では一定の影響があるものの、北極国際政治の基本的構造を機能不全にしてみよう、ないしは変更してしまうまでには至っていないということです。ありがとうございました。

志摩 時間のご協力をありがとうございました。続きまして兵頭先生より、「ウクライナ危機とアジア——ロシアの視点から——」です。よろしくお願いします。兵頭先生のレジュメは配布されておりません。パワーポイントのみです。

兵頭慎治（防衛研究所） ロシア、そしてヨーロッパ、北極と来て、最後に、私に与えられたテーマは、ウクライナとアジアについて論じろということです。ウクライナそのものについては、私はまったく分かりませんので、あくまでも、ロシアとアジアの関係がウクライナ危機以降、どう変化しているのかという点について、問題提起をさせていただきたいと思います。

ウクライナ問題というのは、ヨーロッパとロシアのはざまで揺れるウクライナとか、欧米とロシアの対立という構図で説明されがちです。基本的にはそうだと思いますが、ウクライナ危機にはもっと別の要素、アジア、特に中国のファクターはなかったのだろうかということを考えてみたいと思います。そしてもう一つ、ウクライナ危機がアジアにどのような影響を与えたのかについても考えてみたいと思います。

アジアといっても広いわけですが、時間も限られているため、ここでは中国とロシアの関係、そして日本との関係、これがどういう意味を持っているのかについて見ていきたいと思います。

まず、中国とウクライナの関係は、実は思っていた以上に深いということです。まずは、ウクライナから中国への武器輸出の話です。中国が初めて作った空母、そしてその上に載せている戦闘機も全部、何らかの形でウクライナから導入したものです。

そして、日本に一番関係するのは、このホバークラフト型の世界最大級揚陸艇ゾーブルです。この中に戦車3両を載せて、島などの上陸作戦に使うということです。中国が尖閣諸島で使う可能性があるということで、岸田外務大臣が昨年、ウクライナ政府に遺憾の意を表明しました。

これは、クリミア半島のフェオドーシアという造船所で造られています。そして、すでに4隻が中国に納入されています。ただ、ク

リミアはロシアに編入されましたので、今後引き続き中国に納入することは難しくなりました。

最後に、今、大西さんが北極の話をされましたが、これは、北極探査船の雪龍です。これで中国は、今、盛んに北極に進出しているわけで、今年の夏も6回目の北極探査をやった砕氷船です。これも実はウクライナから導入しています。

次は、ウクライナの経済進出です。ウクライナへのいろいろな形でのインフラ整備、ヤヌコヴィッチ政権のときに計画されていた農地の租借などがあります。これは、人民解放軍系の組織により、日本の農地の3分の2という300万ヘクタールの租借計画が進んでいるなど、クリミア半島も含めて、ウクライナにはかなり中国が経済進出をしていました。よく調べてみると、実はこれは、昨年、習近平国家主席が打ち上げた「シルクロード経済協力ベルト構想」に関連しています。「シルクロード経済協力ベルト構想」とは、昨年9月に習近平国家主席がカザフスタンに行ったときに表明したものです。これは、中国西部と中央アジア、そしてウクライナを通るシルクロードをヨーロッパまでつないでいく、そして、そこに中国が経済的に進出をすることにより、そのベルトを使って、発展の遅れた中国西部をさらに開発するという大プロジェクトです。この「シルクロード経済協力ベルト構想」は、2014年の5月に開かれた中露首脳会談で話題となりました。

三番目は、ヤヌコヴィッチ前大統領が2013年12月に中国に行って、習近平国家主席に会ったわけですが、そのときは資金援助が目的であったと言われました。そのとき、「中国ウクライナ友好協力条約」という二国間条約が結ばれました。安全保障面で注目された文言は、「ウクライナが核の脅威に直面した際、中国が相応の安全保障をウクライナに提供する」という一文です。

一部のメディアはこれについて、中国が核の傘をウクライナに提供すると報じましたが、ウクライナがどこから核の脅威を受けるかという点、それはロシアからしかありません。したがって、この一文はロシアを政治的に毀損するものであると、ロシアの有識者、専門家などが指摘しています。

ただ、この背景について、モスクワでいろいろ話を聞いてみると、ウクライナが「ブタペスト覚書」で核保有を断念した際に、ウクライナ自身が核の問題に直面したときは、ロシアも含めた核保有国は一定の安全保障を提供することとなり、これを踏まえて中国も今回の友好協力条約の中にこの文言を入れたようです。ただ、この条約が作られたのが2013年12月というタイミングだったため、ロシアからすると両国の接近は政治的にかなり気になったようです。

それから、これは別にロシア自身が公言しているわけではありませんが、今回のクリミア編入の問題など、軍事面で見ると、バルト三国を除く旧ソ連地域は、ロシアからすれば、外国の軍事的影響力が及ばない影響圏であってほしいと思っています。

ロシアがいつごろからクリミア編入を準備していたのかということが、先ほどから議論になっていますが、一つの見方として、ロシアは、ロシア軍が国外に展開できる国防法の改正を、グルジア紛争の1年後の2009年に行っていることがあります。これによって初めて、国内法によって、ロシア軍が自国民保護等の目的で、この地上部分の影響圏と考えている旧ソ連地域を念頭に置いた軍事展開の道を開いたわけです。国外に軍事展開するときは、大統領が議会（上院）の同意を取るという手続きもその法律の中に含まれていて、今回はそれを実行したのです。

最近、私が仮説的に思っていることは、先ほどの大西さんの話ではありませんが、プーチンが再び大統領としてカムバックしてから

のここ数年の間に、ロシアは北極や極東も、外国の軍事的影響力が及ばない影響圏であってほしいと思い始めているのではないかということです。

なぜかというと、2012年5月7日に、プーチンが大統領として再登板した当日に公布した軍事に関する大統領令の中で、北極・極東の海軍を増強するという指示を出しました。

そこでは、なぜか北極と極東、海軍としか言及されていません。この辺から、なぜ北極なのかという疑問がありました。大西さんも指摘されたように、去年辺りから、ロシアは、北極圏の中で軍事プレゼンスの強化を行っています。冷戦時代に閉鎖された空軍基地を再開する、あるいは、極東でのロシア軍の動きも、北極海航路をにらんだ形で進めているという見方が強まっています。

プーチンがなぜ、公的文書やその他の演説で、北極とオホーツク海を中心とした極東を並列して言及するかというと、氷に閉ざされ、地政学的にはほとんど意味がない、安全保障上も関心の対象外だった地域に北極海航路ができることにより、北極と極東が航路でつながるという発想があるからだと思われます。そのため、フランツ・ヨーゼフ島で安全保障会議を開いたり、北極に関する国家文書をここ1、2年で急速に整備したり、かなり北極に関心が及んでいます。北極重視の動きは、表向きに掲げる政策、戦略、実際のロシア軍の対外行動からもある程度言えると思います。そして、これがウクライナ危機以降、強まっている感があります。先ほど、大西さんからも、今年の夏は、北極海航路にはロシア国内船しか通っていないというご指摘もありました。

中国は今年も、先ほど言ったウクライナから買い取った雪龍で、第6回目の北極探査を行いました。これは前回の第5回目の探査の地図です。行きは、ロシア沿岸の北東ルートを通りましたが、帰りは、氷が小さかったため砕氷船である雪龍は、北極点の真上を通っ

て帰りました。中国による北極進出について、ロシアはかなり気にしています。

ウクライナ危機後のロシアの対中アプローチは、ご承知のとおり、クリミア編入演説で、ロシアに対して理解を示した中国、インドに謝意を表明しました。そして、4月18日の国民とのテレビ対話で、中露関係は歴史上最高水準にあるが、軍事同盟にはなり得ないとプーチンは発言しています。プーチンは、両国関係は歴史的な最高水準にはあるが、軍事同盟にはならないということをワンセットで何度も言っています。

確かに、クリミア編入によって、ロシアが国際社会から批判を受け、欧米と対立を深めると、政治的には中国に接近する姿勢が強まるということは間違いありません。中露首脳会談が5月に上海で行われたとき、二人は握手し、さらに上海では3回目の合同海軍演習が行われたときは、その開幕式に参加しました。

中露首脳会談や今回の共同声明をどのように分析していくか。これも外交文書の単なる文言であり、深い意味がないと言われたらそれまでですが、中露の言う「核心的利益の相互支持」というロシア語訳は微妙に変わっています。2010年には、коренные интересыでしたが、2012年には、ключевые вопросы に変わり、また今年からは、коренные интересы に戻っています。

この辺には、確かに中国への配慮も見えます。中国とロシアの言う「核心的利益」は何を意味しているのかということに関しては、明確な共通認識はないと思いますが、このような文言を見ていても、今回は確かにロシアが中国に配慮している感じはします。

ご承知のとおり、今回の中露首脳会談では、2018年から30年間にわたって天然ガスを供給することが合意されました。これによって、ウクライナ危機後、中露がさらに接近しているように見えますが、ここでもう一つ注目し

なければいけないのは、武器輸出の合意は今回も見送られたということです。

スホイ 35 戦闘機 24 機とラダー級潜水艦 4 隻の武器輸出は、2012 年末の中露の政府間枠組み合意によって決まっています。現在は、最後の条件交渉を行っているわけです。確かに、今回の中露首脳会談で、この軍事技術協力、武器輸出が合意されると、中露が蜜月だという政治的プレИАップができて一番良かったのですが、今回もこれは実現できなかったのです。

そして、中露首脳会談と同じタイミングで行われた3回目の演習も、軍事的にはそれほど注目するところではなかったという気がします。今回、シルクロード経済協力ベルト構想は、中露共同声明の中に入っています。その中には、「中国がロシアの利益を考慮したいと考えていることをロシアは大いに評価する」と書いてあります。

これは、ロシアが中国に、「ロシアの利益を考慮してほしい」と言っているように聞こえます。つまり「シルクロード経済協力ベルト構想」では、ロシアが、なるべく外国の影響が及ばないでほしいと思っている地域に、中国が国家的な意図を持って公式的に入ると宣言しているわけです。そして、もうすでにウクライナまで中国は進出しているのです。これに関しては、ロシアの利益も少し考慮してほしい、そうしてもらえるとありがたい、それは高く評価するというのが、今回の共同声明の中に記されているのです。

さらに、ロシアの対中警戒論も高まっています。一部の有識者は、昔はタブーであったロシア脅威論をはっきりと言うようになっていきます。

例えば、カーシンという軍事専門家は、ロシア政府関係者にとって公の場で中国脅威論に言及することはタブーだが、ロシアが取るすべての予防措置は、ロシアの主権と領土の一体性に対する中国からの潜在的な脅威と関

連していると言っています。そして、フラムチュヒンという対中警戒論で有名な軍事専門家は、中露首脳会談の前に、軽々に中国に武器輸出をするのはどうかということを独立軍事評論の紙上などで語っています。そして、このような対中脅威論は強まっているということです。

極東におけるロシア軍の動きを見ていると、オホーツク海や極東では、ソ連崩壊後最大級と呼ばれるような大規模な軍事演習が、今年も含め、行われています。ただ、今までのようにすべてが対日、対米かという、明らかに中国を視野に入れたものに変化しています。中国に関しても、内陸の話ではなく、北のほうにも海洋進出があるのではないかと、北のほうにも海洋進出があるのではないかと、ということで、北方領土の軍事演習も含め、今年の夏に行われた演習の全体を総括すると、チュコト半島、カムチャツカ半島、そして千島列島あたりの防衛ラインを重視していると評価されるわけです。

気になる来年の第一次世界大戦 70 周年記念行事は、2 月のソチの会談で、習近平がプーチンに呼びかけたものです。プーチンはその場では即答せず、ウクライナ危機後の 5 月の中露首脳会談でそれを受けました。ただ、中露共同声明には、「ドイツのファシズムと日本軍国主義に対する戦勝 70 周年」と書かれています。ロシアは、当然ドイツに重きを置いています。従って、今のところ対日牽制という意味では、完全に中国に歩調を合わせて共闘するところまではまだ踏み切っていないようです。そのため、プーチン大統領の秋の訪日であるとか、5 月の共同通信の記者会見でも、領土交渉で 4 島を対象とすると、日本に期待を持たせるようなこともプーチン大統領は発言しているわけです。

次に、日露関係への影響です。これは言わずもがなですが、日本も 4 回目の制裁に入っています。クリミア編入、マレーシア機事故、ロシア軍の事実上の東部介入により、日

本も欧米に合わせて、制裁を科していく。もちろん内容は欧米とはだいぶ違いますが、その分、日露関係では独自路線を取る余地がだんだん狭まってきている状況です。

このように、今までは、ウクライナ問題が日露関係に直結するとは全く思っていなかったわけですが、今後は、東部も含めた、さらなるウクライナ危機による欧米とロシアとの関係が、日本の対ロ政策に直結した問題になってくると思われます。そして、そのような観点から、ウクライナ東部を見ていかなければいけない状況が続いているのです。

最後は、結論と問題提起です。ウクライナ危機は、ロシアに影響圏の発想があるということを示したというのが私の理解です。これはよくロシアの軍人が言うことですが、ロシアの影響圏というのは、地上部分と洋上の部分がある。そして、この両方に入り込んでいるのは中国だけであると。しかし当然、地上の NATO 拡大というところに関しては、欧米ということになります。

ウクライナ危機以降、ロシアは対中依存を強めています。しかし、そのまま依存をし続けるということはあるのだろうか。やはり日本などとの外交バランス、アジアの他の国との関係の余地を残しておくことが、ロシアにとっては重要であると思います。そこを完全に切って、中国に接近してしまうのか。もちろん、日本がさらに制裁を行えば、中国に寄り添って一緒に日本を批判するかもしれないという政治的ニュアンスをロシアは示していますが、これがそのまま突っ走っていくのかどうかは、もう少し見ていかなければいけないと思っています。

志摩 皆さん、ご協力ありがとうございました。今後の予定ですが、まず最初に、4 人ほどからご質問をいただき、その後、各 4 名のパネラーのかたがたに、5 分程度のコメントをいただきます。そして、残った時間を活用

して、フロアのほうに戻したいと思っています。4人以上の手が挙がっていますが、最初に、斎藤先生、上野先生、3人目、4人目ということで、こちら側は後半戦でお願い致します。よろしくご協力をお願い致します。

斎藤元秀（中央大学政策文化総合研究所）

斎藤と申します。きょうの4名のご報告は、いずれも力作で、非常に刺激的でありました。

兵頭先生と廣瀬先生のお二人に質問させていただきます。まず、兵頭先生のプログラム報告要旨には、クリミア併合について、プーチン大統領は、中国の理解に謝意を表明したと書いてありますが、私の理解では、中国は理解もしないし、黙っていたと思います。国連総会における採決では、インドは、クリミア併合に棄権しました。果たして中国の場合、理解したというふうに言えるのでしょうか。

それから、二番目は、中国とロシアの対日共闘は、プーチン大統領が共闘にあまり乗ってこないということをご分析のとおりですが、そもそも最初に言ったのはプーチンのほうだったと思います。プーチンが最初に言い出して、中国の反応を試したということだったと思います。

三番目は、中国とウクライナの友好協力条約に対して、ロシアは、締結しないように、中国やウクライナに圧力をかけたのでしょうか、それとも何も言わなかったのでしょうか。また、去年締結された条約は、両国の議会で、承認、批准されているのでしょうか。同条約は今でも有効でしょうか。

次は、廣瀬先生への質問です。廣瀬先生は世界的にも活躍されて、優れた研究成果を出し、きょうも素晴らしい報告でした。ウクライナに対するロシアの軍事介入準備の件ですが、私は相当早くから準備していたと思っていますので、廣瀬先生の説に賛成です。プーチン大統領が、急に軍事作戦を検討したということではないということでは一緒です。

共通点と相違点につきましては非常に上手に書かれていますが、ロシアには、ウクライナの場合もグルジアの場合も、アメリカやEU、あるいはNGOが陰謀して起こしたのではないかという陰謀説があり、これも共通点に入るのではないかという感じがします。

そして、相違点にあるハイブリッド戦争についての質問です。今度のクリミア併合に対しては、ロシア側からこのハイブリッド戦争を仕かけたと言っていることは知っていますが、いつごろからロシアがハイブリッド戦争を検討し出したのかということは分かりません。もし分かれば、教えてください。

最後に一点ですが、教訓のところにあるグルジア紛争からの学習ということはそのとおりだと思います。しかし、もっと大事なのは、オバマ大統領の失言ではないでしょうか。オバマ大統領は、アメリカは、武力を行使してシリアのアサド政権に対して制裁しないと言いましたが、そうした発言が、今回のロシアによるウクライナ併合や東シナ海、南シナ海における、ロシアや中国の軍事行動にかなりの影響を与えたのではないかと考えています。しかし、国際政治にはいろいろな見方がありますので、この考えは違うかもしれません。ありがとうございました。

志摩 では、続けてお願いします。

上野俊彦（上智大学） 上野です。極めて単純で簡潔な質問です。廣瀬先生が、共通点の2の中で、黒海沿岸国という要素を挙げていました。それはそのとおりなので、よく理解できます。その下に、「不凍港としての魅力」と書いてありますが、たとえば、グルジアならば、バトゥミは貿易港としてのほうが重要なかもしれませんが、ポチとかセバストーポリは、日露戦争当時であればともかく、今日、不凍港とあえて言う意味があるのでしょうか。

もう一つは、先ほど、黒海は、ロシアとトルコの海になっているというお話がありました。それはそのとおりですが、逆に言うと、黒海の外に出るときには、NATO加盟国であるトルコの狭い海峡(ダーダネルス・ボスフォラス海峡)を抜けなければなりません。そういう意味では、ロシアとNATOが緊張状態になれば、セバストーポリにいか立派な軍艦があったとしても、黒海の外に出られるわけではありません。従って、黒海の中にある港は、あくまでも黒海の中で用いるということが重要なポイントで、不凍港という議論はどの程度意味があるのかというのが質問です。以上です。

木村武雄(中央大学) 中央大学非常勤講師の木村武雄と申します。廣瀬先生に、二つ質問させていただきます。

先ほどのご説明はよくおまとめになってあると思いますが、私は、スターリンの影も少しあるのではないかと考えています。グルジアもウクライナも、もともとは他の民族を国境線の中に入れて、特にロシア系住民を入れた点が特に大きいのではないかと考えています。モルドバもそうですが、スターリンはグルジア人ですから、グルジア人以外の民族をグルジア共和国の中に入れたのではないかと考えています。しかし、確証はありません。

そして、もともとウクライナは300年の間、ポーランド領でしたし、戦間期には、チェコスロバキア領だったこともあります。また、ドネツクなどはロシア系住民が多い所でした。クリミア半島はもともとロシア領だった所ですが、フルシチョフの時代にウクライナとロシアの同盟300年を記念して、ウクライナに編入したという経緯があります。その頃はソ連全体の中の枠組みであったと考えられます。

もう一つは、先ほど、アメリカのNGOというご指摘がありましたが、それと重複する

かもしれませんが、カラー革命というのは、もともと、旧ソ連諸国の中で、民主主義と自由選挙を旗印にアメリカの資金を基にしたNGOが導火線になったともいわれています。確か、プーチンは、陰謀説が強いということで、NGOの活動を禁止したと思います。以上の2点をご質問したいと思います。

松里公孝(東京大学) 松里です。ご指名いただきましたので、六鹿先生に質問したいと思います。

六鹿先生は、いつも鮮やかにいろいろな国際的構想を説明されますが、少し違和感がありました。それはリソース問題で、何か構想があっても、それを実現するリソースが必要です。リソースの観点からいくと、ロシアにとって、クリミアとドネツクはトレードオフの関係にあります。ですから、3月5日に、プーチンがクリミア編入しようと決めた時点で、「ドネツクとルガンスクは諦めた、かわいそうだけれど、キエフと交渉してほしい」という立場を取ったと思います。そのため、3月18日の編入演説でも、弱いウクライナはわれわれには要らないということも言っていますし、5月の最初には、末澤さんも指摘されたように、ドネツクとルガンスクに住民投票を延期することをはっきりと提言しています。また、9月のミンスクでの交渉でも、ルガンスクとドネツクが欲しいものとロシアが考えていることは全然違いました。

内戦が始まった頃は義勇兵でしたが、今はもう単一の国軍で、それには給料を払わないといけないのです。義勇兵は戦費自弁が原則ですが、それが国軍になった。そして、学校も病院もウクライナから切り離し、これからは自分たちで軍事・民生全部の面倒を見なければいけない。ところがドネツクもルガンスクも左派政権で、徴税対象となる有産階級は全部逃げてしまった。したがって、どこからお金を持ってくるかというと、ロシアから

持ってくるしかないのです。しかし、それは無理です。ルガンスクやドネツクがしたいと思っていることは、お金がないロシアは絶対に支持できません。クリミアを養うだけでもものすごく苦勞しているロシアには、それはもう無理なことです。

あと一つ思いますのは、六鹿先生はトランスニストリアがご専門ですが、トランスニストリアは、お金の面では抜き取りはするわ、ネコパバはするわということで、ロシアの言うことは聞かないですが、軍事戦略的には言うことを聞きます。なぜかという、トランスニストリアの軍隊は弱いからです。しかし、軍が強いアブハジアなどはロシアの言うことは聞かないです。カラバフもアルメニアの言うことは聞きません。

1990年代以来、ロシアがアブハジアのおかげでどれだけ悩んできたか、アルメニアがカラバフのおかげでどれだけ悩んできたか想起すべきです。ノヴォロシアが独立したら、もっと大変なことになります。自動小銃だけで1万人のウクライナ兵を殺した彼らが、まともな武器を持ったら、すごく強い軍隊になります。それはロシアにとって獅子身中の虫になることは間違いありません。

したがってロシアは、ドネツクとルガンスクをウクライナに返せるものなら返したいのです。基本的に、キエフと交渉しなさいという立場です。もしそうでないとしたら、国境線にNATOの基地を作られたら困るという一点なのだと思います。

廣瀬さんには、少し細かい点ですが、アジャリア危機の時点では、サーカシュヴィリとプーチンは蜜月でした。アスラン・アバシゼも、ロシアの公用機で逃がしました。その後に南オセチアに軍事侵攻を始めたので、そこでけんかになったということです。アジャリアのときは、サーカシュヴィリが前もって相談しましたが、南オセチアのときは勝手にやったということで、プーチンは怒ったのです。

また、ベネズエラは、クレムリンが承認するように説得したわけではなく、これはアブハジアが自力で説得したのです。ウゴ・チャヴェス大統領がクレムリンに来たときに、「きょう、アブハジアと南オセチアを承認します」と言ったので、メドベージェフはびっくりしたのです。これは、自分たちで代表団を送って説得したのです。恐らく、これはセルゲイ・バブーリン人脈です。バブーリンは下院の中南米友好委員会の長で、チャヴェスとも仲が良かったのです。バブーリンの仲介で、直接アブハジアが交渉したということです。少し細かい問題でした。

志摩 ありがとうございます。熱い質問が続いております。それでは、最大5分以内で、まずはいただいたコメント、質問にお答えいただきます。

廣瀬 たくさんご質問、ご指摘、コメントをありがとうございました。

まず、斎藤先生のご質問ですが、共通項としてアメリカの陰謀説があるのではないかと、また、それに関連して木村先生からも、カラー革命にも同じようなアメリカの関与があるのではないかというご質問がありました。

確かに、ロシアのメディアでは、アメリカの陰謀説が常に強調されていますので、その意味では、確かに共通点だと思います。しかし、実際にアメリカが関与したかどうかについては、少なくとも私が8月にウクライナでいろいろと調査した限りでは、あまり根拠がないと考えております。もちろんNGOなどを通じてある程度の資金援助があったり、またヌーランドさんのお話が盗聴されて、アメリカの関与の根拠とされたり、という事実はありましたが、逆に言えば、「それだけだ」というようなお話をすべてのウクライナの研究者がされていました。他方、マイダン革命

は、ウクライナの腐った政治に対する国民の反感が一つになって爆発したものだというご意見を100パーセント得ましたので、「直接的」なアメリカの陰謀は考えづらいと思います。

また、ロシアはいつからハイブリッド戦争をやり始めたのかということですが、これは私自身も、今非常に興味を持っているところです。正直に言って現時点でお答えできることはなく、解答はありません。NATOも今、検討中ということです。しかし、これは精鋭部隊がなければできないことで、グルジア紛争のときには精鋭部隊はなかったわけですから、少なくとも2008年以降だということだけは確実に言えると思います。

また、グルジア紛争からの学習に加えて、シリアのインパクトがあったのではないかというご指摘ですが、それはもちろんそうだと思います。それに限らず、昨年の時点で、シリアの問題をめぐることは、空爆を回避させたことで国際政治的にプーチンが上位に立った事実もありました。また、アメリカがすでに世界の警察官を辞めるという発言をしたことから、相対的なアメリカの弱さが大きく働いたのは間違いないと思います。

上野先生のご指摘も、もっともだと思います。確かに、昔は不凍港ということは重要だったはずですが、現在においては、単に黒海の中での国際政治として捉え、かつNATOの影響力をより低下させるために、黒海の拠点重要視するという見方が正しいと思います。

そして、木村先生がおっしゃったスターリンの影ですが、これは恐らく、スターリンが、ソ連時代にソ連をうまくまとめ上げるために、わざわざ民族を分断するような国境線を引いたという、ソ連時代によくあった言説を根拠におっしゃっているのだと思います。しかし私は、それは今回のことにはあまり関係ないような気がします。特にスターリンの国

境策定についてはソ連解体後に、コンピューター分析を用いた研究などにより、ソ連の民族構成があまりに複雑であったことから、陰謀説は立証できないという論文も出ていますので、そこに関連付けてしまうのはやや短絡的だと思います。

また、松里先生のご指摘は非常に勉強になりました。ありがとうございました。以上です。

六鹿 松里先生、ご指摘をありがとうございました。報告時間がもうあと2、3分あれば、ウクライナ危機の欧州国際秩序への影響3のところで、次のようなことを言うつもりでした。先生のご指摘どおり、リソースの問題は重要です。私がそこで申しあげたかったことは、価値をめぐる対立は今後も激しさを増していき、西側の対露経済制裁やロシアの軍事費増大に加え、トランスニストリア、南オセチア、アブハジア支援以外にクリミア領有の費用がかさむとなると、ロシア経済の停滞は避けられません。他方、ウクライナ危機が始まる前の世論調査では、ロシア国民のおよそ半数は自国の国際的地位よりも自分達の生活水準の方が重要であると答えています。したがって、経済状況が悪化し生活水準が低下すると、ロシア社会に、なぜ自分達と関係の希薄な人達を支援しなければならないのかといった雰囲気が醸成されていくのではないのでしょうか。その場合、マスメディアによる欧米批判や外的脅威論などを介した国民動員態勢が、果たしてどこまでもつのかといった疑問がわいてきます。

さらに、今のロシアは、プーチン大統領が合理的な判断を下せるような状況にあるのか、といった問題も考える必要があります。本日の第一部の報告でご指摘がありましたように、ロシアの中には大別して三つの政治勢力があり、エリツィン政権は当初民主派に基盤を置いていましたが、やがて現実派（リアリスト）勢力に依拠するようになりました。

他方、プーチン大統領は最初は現実派勢力に権力基盤を置いていましたが、2012年に大統領ポストに返り咲く頃には、権力基盤の重点を民族主義勢力へと移していますので、彼が合理的な判断を下すことができるのかどうか、極めて難しい状況にあると思います。この点につきまして、ロシアの専門家の先生方にお尋ねしたいと思います。

松里先生がグルジアについてお話になりましたことについて、グルジアの元外相から興味深い話を聞いたことがあります。2004年はじめに大統領に就任したサーカシュヴィリの最初の訪問先がロシアだったことはご記憶にあると思いますが、彼とプーチン大統領はクレムリンの執務室で二人だけで会談し、上機嫌で出てきたそうです。アジャリアは問題ないが、南オセチアについては、ロシアの関連諸機関の調整に時間がかかるのでそれまで待つて欲しいと、プーチンはサーカシュヴィリに述べたそうです。ところが、サーカシュヴィリはその約束を守らず、南オセチアの領土回復に乗り出しました。プーチン大統領があるジャーナリストに語ったところでは、世の中には三種類の人間が存在し、その内敵と友人は問題ないが、自分を裏切った友人だけは断じて許すことができないとのこと。南オセチア侵攻後のロシアとグルジアの急速な関係悪化と、2008年夏のロシア軍による首都トビリシをめがけた大規模な軍事攻撃の原因は、この辺りにあるのかもしれない。

兵頭 ご質問ありがとうございます。まず、上野先生がご指摘されたセバストーポリの軍事的価値の点ですが、私も先生がおっしゃるとおり、軍港としては、ないよりもあったほうが良いということは当然ですが、ただ、NATOを牽制できる軍事基地というのは言い過ぎではないかと思います。

やはり、通常戦力では、基本的にはロシアが劣勢なので、本当に軍事的に牽制しようと思

うと、核のところまで踏み込まざるを得ないわけです。今回、イギリスでNATOのサミットがありましたが、NATOも、何かあったらポーランドやバルト三国に部隊を送るなど、ロシアに当てた政策に転換するような姿勢を見せています。それにロシアが反応して、現行の軍事ドクトリンを年末までに改正すると言っています。そうになると、多分それは、核戦力の強化以外にはないのだろうと思います。

そして、斎藤先生からの三つの質問についてです。まず、クリミア編入の話です。プーチンが演説で何と言っているかという、ロシアのクリミア問題を理解してくれたすべての国と言った後に中国が出てくる。これは、ご承知のとおり、中国自身は、はっきり理解したという態度はとっていないわけですから、そこはプーチンの解釈を演説に入れているということだろうと思います。私のレジュメでは、そのような表現でプーチンが演説したと言っているだけで、中国がロシアの行動を理解をしたという客観的事実を言っているわけではありません。

また、いつから中露が対日共闘の話をし出したか、そしてそれはプーチンが言い始めたのではないかというご指摘でしたが、これはちょっと難しいことです。そのようにお互いに共闘で第三国を牽制すると公言することは非常にレアなケースで、非公式な場で、どちらが言い出したかということは当然さかのぼることはできないわけです。

少なくとも、中国とロシアの北方領土と尖閣問題で相互支持するという話は、中国側から持ちかけられたのではないかという幅広い観測が出たのは、私が知る限りでは、2012年8月20日にモスクワで開かれた、第7回中露戦略安保会議においての出来事です。

中国の戴秉国国务委員・外交担当副首相級が、バトルシェフ安全保障会議書記に対して、北方領土と尖閣の共同歩調を持ちかけたが、バトルシェフが応じなかったという話です。

これはロシア側から出た観測です。これは観測でしかないため、これ以前のプーチンの動きについては、私自身も承知していません。したがって、もしプーチンが中国よりも前にそれを公言していたという事実があれば、教えていただきたいと思います。

最後に、中国・ウクライナの友好協力条約の議会承認に関しては、実はよく分からない、不明であるというのが定説です。ヤヌコヴィッチの政権はその後崩壊したわけですので、ウクライナ側は多分批准できてないと思います。そして、中国に関しても、私の知る限り、確認されていないということです。

志摩 それでは、後半の質問に入ります。まずこちらから4名で、時間に余裕がありましたら、袴田先生に回らせていただきます。それでは、手短にご質問をお願い致します。

羽場久美子（青山学院大学） 羽場と申します。メインは六鹿先生ですが、廣瀬さんにもお伺いいたします。全体としてウクライナをめぐるロシア対EU・NATOの対立関係という問題に対し、いくつかの疑問があります。変化が現れているのではないかと、ということです。

特に、日本では、ウクライナの革命は欧米寄り、東部はロシア寄りという、二項対立的な形で論じられていますが、果たしてそうなのか。特に6月、7月、8月、9月の過程の中で、EUとアメリカの戦略の間に、ずれが出てきているのではないかと。

それに関連して三点伺います。一つは、メルケルが6月から7月にかけて、プーチンに対し積極的に宥和政策、仲介政策を取っているということです。そしてこの8月末から9月の頭に、次期欧州理事会の議長が、ポーランドのトゥスクになりました。これは結構驚くべき人事です。トゥスクは現首相ですが、ロシア宥和派といわれています。なおかつ

ポーランド国内では、EUの外交担当もささやかれていた親米家のシコロスキ外相が抑えられるという形が取られています。ポーランド、アメリカとEUがウクライナを支持するという関係は、とりわけこの夏からは、EU、特にドイツが、積極的なウクライナ支持を諦め始めているのではないかと思います。

二点目はそれに関連して、革命後のウクライナにおけるEU連合協定の延期の問題です。六鹿さん、廣瀬さん共に、ロシアの圧力がある、またそれはウクライナの要請であったと言われました。しかしこの9月に、下斗米先生と現地に行かせていただいたときのインタビューではウクライナの元首相で産業家企業家同盟代表キーナフが、これはEUの提案であると言っていました。つまり、EUは、ヤルタ・ヨーロッパ戦略会合（YES）の中でも、ウクライナはルール・オブ・ロー（法の支配）を守れ、腐敗と汚職を一掃せよ、デモクラシーとリベラリズムを実現せよ、ということ強く要求しています。ここにはかなり、ウクライナの熱意とEUの及び腰との間の乖離が見られます。

EUは経済同盟なので、経済においてウクライナに利が取れないとすると、ロシアとのエネルギー関係のほうが重要なのではないかと。これも二者択一ではなく、両にらみではありますが、そのようなところでEUのインタレストとしてロシアへの宥和政策が始まっているのではないかとということです⁽¹⁾。

三点目は、イスラエルとの関係です。4月にイスラエルに行ってきましたが、イスラエルではロシアとの関係を非常に強めていると言っていました。また、クリミアのユダヤ人が、クリミアのウクライナ編入後イスラエルに随分移住しているといわれています。現在のイスラエルの人口の10パーセントは旧ロ

⁽¹⁾ 発言者註：その後11月末、EUは、ロシアとエネルギー問題でウクライナの頭越しに妥結を行った。

シアから入ってきていて、ロシア語のテレビや新聞もさかんです。今回のクリミアの問題に対して、イスラエルは中立的ないしは潜在的ロシア支持というところもあるようです。イスラエル・ユダヤ人がアメリカに対してもロシアとのブリッジになっているということも言われています。

これらについてどのようにお考えになるのかを、教えていただきたいと思います。ありがとうございます。

志摩 では、お願いします。

岩田昌征（元千葉大学） 岩田と申します。質問は三つありましたが、一つは羽場先生と重なってしまったため、二つになります。

一つは、このあいだ暗殺されたサシコ・ビールーイ（アレクサンドル・ムズィチコの愛称）という方は、チェチェンでドゥダエフ大統領警護部隊の隊員でした。ウクライナの民族主義者とチェチェンの民族主義者との連帯、共闘は非常に強固だったわけですが、もしこのままウクライナの情勢で、ロシアとの関係が修復されなかったときは、ロシア内部で今は収まっているチェチェン等々への影響が将来考えられるか、ということが一つの問題です。

二つ目は、一番大きな問題です。大西さんが言われたようにロシアは、北極海、北の防衛を考え出しました。これは当然のことです。ロシアは、今まで、西と東、および南の防衛だけを考えていて、北は、全然考えなくても済む所だったわけです。

ところが、温暖化がここまで進み、海岸線が氷の海岸線ではなく、水の海岸線になるということは、つまりロシアの防衛線を非常に長く引かなければならない事態がやがて来るのではないかと。これは温暖化の進展によりますが、もしそうなった場合、ブラジルにせよ、中国にせよ、アメリカにせよ、世界の大国には、国を守るための人口は十分あるわけです。

ところが、世界第一の地域的大国でありながら1億4000万の人口しかないロシアが、そうなったときに自分の国を守れるのか。

恐らく、中国やブラジル、アメリカはそういう点では脆弱ではないけれど、ロシアは極めて脆弱になる。ということで、大西さんが指摘されたことは、将来ロシアの縮小、解体に通じるかもしれない大きな問題ではなからうか、と思いますが、いかがでしょうか。

木村崇（元京都大学） 私が聞きたかったことを上野さんがおっしゃったので、完全に上野さんと意見が一致していますが、それに対して兵頭さんがこうコメントされました。つまり、廣瀬さんの報告の中の、共通点2のところ、NATOを牽制できる軍事基地を維持したいロシアという所については、少なくとも、上野さんも兵頭さんも、セバストーポリがあっても、核兵器を考える以外にはNATOを牽制できる要素はないというお考えでした。

そうすると、プーチンがクリミアの国取りを決意した要素の中には、セバストーポリがロシアの運命にとって、致命的に重要なものではないという考えがあったのかどうかということを兵頭さんにお聞きしたいと思います。

村井淳（関西外国語大学） 村井と申します。特に兵頭先生にお聞きしたいと思います。ロシアが中国に武器を売るという話は成立しないということでしたが、私が聞いた話でも、中国は武器のサンプルは買うけれど、その後は無断でコピー製品を作るということがありました。それを基にすると、一般的に、ロシアは中国に対してある程度の不信感を抱いてはいるけれど、共通の利益があるところでは手を握らざるを得ないということがあるのだと思います。そこで、もしそのような不信感があるとすれば、それはどの程度のものであるのか、そして、どのようなことが手を握る要素になってくるのでしょうか。

ロシアが外国に提供できる地下資源以外の工業技術は、武器と宇宙技術ぐらいだと思いますので、これはロシアにとっては大切な虎の子だと思いますが、それを基にして、特に中国に対する不信感がどの程度のものかということをお聞きしたいと思います。

志摩 ありがとうございます。先ほど、手を挙げていただいた袴田先生にマイクが行っていると思います。

袴田茂樹（新潟県立大学） 時間の関係で、私からは、質問という形ではなく、コメントだけにさせていただきます。最初に、セバストーポリ軍港の意義ですが、今日ロシアがそれに拘るのは、不凍港確保、あるいは兵頭さんが問題にされた NATO に対抗するという意識よりも、ロシア側には、ウクライナ、あるいはウクライナ南部、クリミアが、米軍や NATO の支配下になるということに対する一種の恐怖心があると思います。ウクライナ地域に、NATO の軍事基地やミサイル基地ができ、またセバストーポリや黒海でのロシア軍の行動も大きく制限されるのではないかと思います。それが最大の動機だと思います。

このセッションの全体の印象について述べます。ウクライナの併合にしても、ウクライナ東部の現在の状況にしても、これは極めて深刻な国際法侵害の問題ですが、この会で非常に強く感じたのは、国際法的な問題がほとんど提起されず、ウクライナ問題が歴史的、宗教的、政治力学的、あるいは軍事的な問題という形でいろいろと論じられていたということです。

これに対しては、二つの解釈ができると思います。一つは、ロシア・東欧学会の皆さんの多くが、国際法は大した力を持っていないとリアリスト的に考えるようになられたという解釈です。もう一つは、皆さんがロシアの国際法侵害に関しては比較的寛容だという解

釈です。しかし私は、南シナ海、東シナ海問題なども視野に入れてグローバルに考えると、国際法的な問題が、本来は一番深刻な問題だと思います。世界の 100 カ国がクリミア併合に反対したのも、単に米国などの政治的圧力ゆえではなく、国際法の根幹が揺らいでいるからです。それが全く提起されなかったことに、強い印象を受けました。以上です。

志摩 ありがとうございます。それでは、恐れ入りますが、2、3 分ずつお願い致します。

廣瀬 ご質問、コメントをいろいろありがとうございます。時間がないので、簡潔に答えさせていただきます。

まず、羽場先生のご指摘についてです。夏から秋にかけて、欧州のウクライナに対する姿勢が変わってきたのではないかと思います。ですが、私は、もともとアメリカと EU の間には激しい「ずれ」があったと思っています。逆に、マレーシア機撃墜事件で、一時接近した両者が、また元の趨勢に戻ったという理解しています。

また、イスラエルの問題は、グルジア紛争の時に起きたことを考えると参考になると思います。もともとグルジアはイスラエルからたくさん武器を買っていて、イスラエルとアメリカの武器によって軍隊を近代化させていたという経緯がありました。そして、グルジアの当時の首脳陣にも、ユダヤ系の人が結構いました。他方、グルジア紛争後に、ロシアが軍の近代化を必須と考え、初めて、NATO 加盟国であるフランスからミストラル級艦の購入について話を進めたり、また、イスラエルからは無人偵察機を購入したりしました。その際イスラエルは、国益を優先するというで、その後グルジアとの兵器の取引はやめて、ロシアを選んでいきます。ですから、ウクライナについても、その文脈で考えられるのではないかと思います。

岩田先生のご指摘は、チェチェンの過激派がウクライナにも入っている、それがチェチェンに影響するかということでしたが、そもそも現在のチェチェンは、決して一枚岩ではありません。特に、現在のチェチェンは、プーチンとはかなり息が合うカディエロフが強権政治を敷いている状況です。逆に、過激派はみんなチェチェンを出て、その他の北コーカサス地域で暗躍しているという事実があります。ですから、北コーカサス全体の不安定化には影響すると思いますが、むしろチェチェンへの影響に限って言えば、それほど大きな影響はないかもしれません。

国際法の問題ですが、今回、国際法の問題には全く言及しませんでした。私も大変重要だと考えています。今回のクリミア編入のみをとってみても、非常に多くの国際法および国際間条約、さらにウクライナの国内法への違反が見られます。これについては、『法学教室』7月号に拙稿を出しておりますので、もしよろしければ、お読みください。以上です。

六鹿 羽場先生、どうもありがとうございます。私の報告は先生がご指摘されたような論調に沿っていたと思いますが、簡潔に繰り返します。一つは、7月2日の4ヵ国ベルリン外相会議における独露協調、ここでは恐らくドイツがウクライナに圧力をかけたと思われる。二つ目は、ポロシェンコが「国際社会は和平を望んでいる」としてミンスク和平協議を受け入れた背景に、アメリカとドイツがウクライナへの武器供与を拒んだことがありました。オバマ大統領は、非NATO加盟国のウクライナに同盟国の地位を与えるという要請も断りましたし、NATO ウェールズ・サミットがグルジアにNATO加盟行動計画(MAP)資格を与えないなど、ロシアへの配慮が続いているわけです。

しかし、私は羽場先生が仰るような宥和政策という言葉は使いたくありません。NATO

事務総長のラスムッセンは対露宥和政策を否定していますし、ドイツはもともとロシア第一主義(Russia first)です。加えて、対露経済関係は、EUとアメリカでは余りにも違いますし、ロシアの経済ロビーや利益集団が各国にいるわけですから、プーチン氏はそのようないろいろな手段を使えるわけです。したがって、ドイツがロシアに協調的な手段をとるのはごく自然なことで、現段階で対露宥和政策と判断するのは早計ではないかと思います。

大西 岩田先生、どうもありがとうございます。私はロシアの専門家ではないので、先生のご質問は、恐らく兵頭先生のほうが適切にお答えになられると思いますが、私のほうから簡単に一言だけ申し上げます。

先生がおっしゃるように、まさにロシアがシベリアに配備をするようになれば、非常に大きな財政負担になることは明白です。ただ、私が関心を持っていることは、まずその配備に至る前の段階です。今、少しずつ、配備をするという発言が出て、シベリアの上のほうの北極海の島では軍事演習をやったり、ムルマンスクに旅団を作ったり、新シベリア島で部隊を作ったり、今まで使われていなかった旧ソ連時代の飛行場に再びテコ入れしたりという動きはあります。

ただ、出されている発言の多くが本当に実現されるかどうかは非常に疑問です。また、実現されたとしても、それをどこまで維持できるかも非常に疑問です。したがって私も、ロシアがシベリアでどこまで配備できるかということについては、非常に疑問を持っています。

兵頭 大西さんへいただいたご質問に付け加えてお答えします。最近、ロシアの安全保障問題に関して向こうの政府関係者や軍関係者と話をすると、北極の話ばかりになります。そのため、いろいろな国際会議で、大西さん

と一緒にすることが多いのです。実際に、彼らの妄想、パーセプションは、ものすごく高まっています。将来的に、氷が解けていくのは趨勢なので、時間とともに、北極を何とかしなければいけないと思っているのはそのとおりだと思います。

ただ、自国で全部できるかという、それは大変だということも分かっていると思います。そうすると、どの国とどう協力してくかという話になるのです。大西さんのご指摘もあったように、今、ウクライナ問題で、ノルウェーやアメリカとの北極をめぐる安全保障協力がストップしかかっている、沿岸国と協力しながら何とかやりたいという動きがすでに見られています。

私が理解する範囲では、実は日本とも、できれば何か北極で、協力したいと考えているのではないかと思います。なぜかという、北極というのは北極海だけではありません。アジアからのゲートウェイは、日本海、オホーツク海、千島列島もあるのです。そうすると、ノルウェー、アメリカだけではなく、日本との協力にも頼らざるを得ないのです。

そのため、最近の日露関係の隠れたキーワードに、北極の資源、安全保障協力があります。その背景には、北極の問題があるのではないかと思います。

また、木村先生の、セバストーポリが死活的に重要だから、それを守るためにクリミアを編入したのかということについては、多分それ以外の要素のほうがプライオリティーが高いと思います。もちろん、これも否定はしませんが、やはり、グルジアの場合は、NATO加盟の実現可能性を低下させるということで、南オセチア、アブハジアの独立を承

認しました。そして、今回はクリミアです。ただ、クリミアは、承認だけではなく、編入まで行ってしまったということだと思います。

最後に、村井先生から、ロシアの対中不信という話がありました。私の結論では、これは増えています。ただ、これもロシアの主観という、パーセプションの問題で第三者が定量的に証明するのはなかなか難しいことです。あえて言わせていただくと、軍事安全保障、軍事合理的な分野でも、中国のファクターを除いては説明しにくい現象が増えているということは事実です。

たとえば、ロシアが中距離核ミサイルを持ちたいという話、あるいは、先ほどお話ししたような軍事演習に関しても、中国を除いて説明できないものが増えています。その分野においては、少なくとも中国ファクターがあるのではないかと考えています。

志摩 ほぼ2時間15分、予定どおりの時間で終わることができました。皆さん、ご協力どうもありがとうございます。多様な視点、問題提起、そして多くのコメントをいただきましたことを、パネラー、フロアの皆さまがたに感謝致します。

私は、バルトの研究をしているので、きょうのお話に加えて、これからはさらにドイツとロシアの関係などを勉強する機会があると大変うれしく思います。これからの懇親会で、ぜひとも今後の議論を続けていただければと思います。本日はまことにありがとうございます。

(了)